

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,047	20.6	196	—	196	—	175	—
2020年12月期第1四半期	1,697	△25.1	△338	—	△325	—	△430	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 249百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △441百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	17.05	16.96
2020年12月期第1四半期	△42.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,731	2,218	32.8
2020年12月期	5,934	1,955	32.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,210百万円 2020年12月期 1,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000 ～ 7,000	5.9 ～ 23.5	△500 ～ 0	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により不確定要素が多いため、未定とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	10,347,300株	2020年12月期	10,232,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	651株	2020年12月期	571株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	10,278,144株	2020年12月期 1 Q	10,227,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う経済活動の制限により、企業収益及び個人消費の悪化など厳しい状況が続いております。一部で持ち直しの動きがみられるものの、当該感染症再拡大の影響により本格的な回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、政府・自治体からの緊急事態宣言や各種要請等を受け、営業時間の短縮などの実施により非常に厳しい状況となりました。当該感染症の影響により、店内飲食が減少する一方で、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が変化しております。また、インバウンド需要の低迷は続いており、回復の目途が立たない状況にあります。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉え、中小企業向けの制度を活用し新たな融資を実行する一方、コストの見直しなどを行い収益性の改善に取り組みました。また、商品・サービス及び空間の品質向上を継続するとともに、厳しい状況下でも持続的な成長を可能とするために、新規出店の準備や中東初となるフランチャイズ店「権八 ドバイ」をソフトオープンいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、20億47百万円（前年同期比20.6%増）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は43店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は1億96百万円（前年同期は営業損失3億38百万円）、経常利益は1億96百万円（前年同期は経常損失3億25百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失17百万円を計上したことなどにより、1億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億30百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は6億1百万円（前年同期比43.0%増）、「ゼスト」は32百万円（同38.2%減）、「モンズーンカフェ」は4億24百万円（同7.7%増）、「権八」は4億79百万円（同4.8%増）、「ディナーレストラン」は2億91百万円（同76.1%増）、「フードコロシアム」は22百万円（同39.8%減）、「その他」は1億95百万円（同14.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億97百万円増加し、67億31百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して7億42百万円増加し、16億23百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億35百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、51億8百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が42百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、22億89百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末と比較して5億37百万円増加し、22億24百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億62百万円増加し、22億18百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円を計上したこと、及び為替換算調整勘定が72百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました「2020年12月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,357	1,156,395
受取手形及び売掛金	212,069	241,034
商品及び製品	8,983	6,903
原材料及び貯蔵品	122,967	97,632
その他	216,080	121,575
流動資産合計	881,458	1,623,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,261,160	7,350,438
減価償却累計額	△5,311,894	△5,381,898
減損損失累計額	△815,254	△833,204
建物及び構築物(純額)	1,134,010	1,135,335
土地	2,593,534	2,640,977
その他	252,300	246,442
有形固定資産合計	3,979,846	4,022,755
無形固定資産	2,067	1,876
投資その他の資産		
差入保証金	1,049,176	1,047,417
その他	22,146	36,276
投資その他の資産合計	1,071,323	1,083,694
固定資産合計	5,053,237	5,108,326
資産合計	5,934,695	6,731,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,891	271,023
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	252,639	249,630
未払法人税等	92,868	3,437
引当金	10,332	10,332
資産除去債務	22,360	40,334
その他	955,464	984,353
流動負債合計	2,292,555	2,289,112
固定負債		
長期借入金	958,057	1,499,229
退職給付に係る負債	40,374	40,483
資産除去債務	549,051	550,187
その他	138,851	134,119
固定負債合計	1,686,335	2,224,019
負債合計	3,978,890	4,513,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,073	38,559
資本剰余金	3,596,898	2,138,516
利益剰余金	△1,453,185	188,889
自己株式	△320	△333
株主資本合計	2,173,466	2,365,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	4,330
為替換算調整勘定	△231,346	△159,209
その他の包括利益累計額合計	△229,081	△154,878
新株予約権	11,420	7,983
純資産合計	1,955,805	2,218,736
負債純資産合計	5,934,695	6,731,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,697,856	2,047,508
売上原価	1,795,101	1,659,431
売上総利益又は売上総損失(△)	△97,244	388,077
販売費及び一般管理費	241,534	192,041
営業利益又は営業損失(△)	△338,779	196,036
営業外収益		
協賛金収入	2,390	2,154
その他	13,263	7,714
営業外収益合計	15,654	9,869
営業外費用		
支払利息	1,807	5,235
為替差損	205	4,076
その他	-	0
営業外費用合計	2,012	9,311
経常利益又は経常損失(△)	△325,137	196,594
特別損失		
減損損失	-	17,950
特別損失合計	-	17,950
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△325,137	178,644
法人税、住民税及び事業税	3,528	3,437
法人税等調整額	102,281	-
法人税等合計	105,810	3,437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△430,948	175,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△430,948	175,206

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△430,948	175,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,572	2,065
為替換算調整勘定	△7,893	72,137
その他の包括利益合計	△10,466	74,203
四半期包括利益	△441,414	249,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△441,414	249,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や入国制限、日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、米国における外出自粛要請やロックダウンの実施等は、国内外の外出需要に重要な影響を与えてまいりました。今年に入ってからも日本国内では1-3月に緊急事態宣言が発令され、4月にはまん延防止等重点措置を経て再度緊急事態宣言が発令されております。こうした中、当社グループは前連結会計年度において、営業損失11億75百万円、経常損失11億2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円を計上し、財政状態が著しく悪化しました。当連結会計年度に入り業績が上向いてきているものの、先行きは不透明な状況が続いております。

現状では当該感染症の収束及び外出需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、支払賃料の減額等の要請、その他徹底したコスト削減を行うことで、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。当社は、資金調達や資金繰りの安定化のため、取引金融機関に対して適時に当社及び子会社の経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、継続支援の具体的な条件について協議を行っております。当社としては、取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が受けられるものと考えております。2月には総額6億円の借入を実行しており、また、3月末日が返済期限の短期借入金総額7億30百万円につきましても、各金融機関と借換を実行しております。

しかしながら、上述の3月に実行した各金融機関との借換の契約については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっております。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月27日開催の取締役会決議に基づき、その他資本剰余金を1,466,867千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当しております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に17,950千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は17,950千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や入国制限、日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、米国における外出自粛要請やロックダウンの実施等は、国内外の外出需要に重要な影響を与えてまいりました。このような状況は、今後も当社グループの業績に影響を及ぼすことが想定されますが、当該感染症の広がり方や収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、2021年12月期の業績予想にレンジを設けておりますが、本件が当社グループの業績に与える影響は、2021年中にかけて緩やかに回復し収束に向かう可能性が最も高いとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

前年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や入国制限、日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、米国における外出自粛要請やロックダウンの実施等は、国内外の外出需要に重要な影響を与えてまいりました。今年に入ってから日本国内では1-3月に緊急事態宣言が発令され、4月にはまん延防止等重点措置を経て再度緊急事態宣言が発令されております。こうした中、当社グループは前連結会計年度において、営業損失11億75百万円、経常損失11億2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円を計上し、財政状態が著しく悪化しました。当連結会計年度に入り業績が上向いてきているものの、先行きは不透明な状況が続いております。

現状では当該感染症の収束及び外出需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、支払賃料の減額等の要請、その他徹底したコスト削減を行うことで、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。当社は、資金調達や資金繰りの安定化のため、取引金融機関に対して適時に当社及び子会社の経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、継続支援の具体的な条件について協議を行っております。当社としては、取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が受けられるものと考えております。2月には総額6億円の借入を実行しており、また、3月末日が返済期限の短期借入金総額7億30百万円につきましても、各金融機関と借換を実行しております。

しかしながら、上述の3月に実行した各金融機関との借換の契約については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっております。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。